

# 第1回 非関税障壁としての経済制裁を活用した ロシアの輸入代替政策の推進と課題



植村 哲士

アレクサンダー・  
ハリコフ

石本 仰



岩田 朗

## CONTENTS

- I 応酬される禁輸措置
- II 強化される輸入代替政策
- III 輸入代替政策の影響
- IV 輸入代替政策推進の課題
- V まとめ

## 要約

- 1 ウクライナ危機に端を発した欧米の対ロシア経済制裁による輸出禁止措置は、ロシアの対抗輸入禁止措置を呼んだ。FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）などの自由貿易が推進される世界において、経済制裁に伴う禁輸措置は、合法的非関税障壁として、制裁対象国に国内産業基盤強化の機会を提供する。
- 2 ロシアは、ウクライナ危機前から輸入代替政策を推進しているが、ウクライナ危機後の2014年に「産業の発展及びその競争力の向上」国家プログラムを採択し、輸入代替産業の育成に一段と力を入れている。
- 3 ロシア政府は今後も引き続き、ローカルコンテンツ規制を強化する意向である。これらは、自動車産業、石油ガス機器、日用品・化粧品などの分野で進出済みの日本企業にも影響を与える可能性がある。
- 4 これらの国産化の推進は、一方で、消費者の満足度の低下をもたらしている。ロシア製造業の製造能力はいまだに高くなく、さまざまな課題を抱える。経済制裁の続く間に、これらの課題を解決できなければ、経済制裁終了後に再び、外資系企業の製品に市場を席卷されることになる。それを防ぐための製造能力の向上を急ぐ必要がある。
- 5 対ロシアの経済制裁は当面続くと見込まれる。1億人を超える成熟国かつ経済制裁によって生まれた低競争市場への参入を考える日本企業にとって、ロシア企業との提携の好機と考えられる。

## I 応酬される禁輸措置

2014年3月にロシアがクリミア半島を自国に編入すると、米国やEUは、特定個人や金融機関の資産凍結、入国禁止などの経済制裁を発動した<sup>文献1</sup>。ウクライナ東部でマレーシア航空が親ロシア武装勢力に撃墜されると、米国は製造業、銀行、石油・天然ガス会社を含む国営企業などのロシア経済の主要部門に対して追加制裁を行った<sup>文献1</sup>。このようなロシアのウクライナ進攻に対する欧州連合の14年半ばからの経済制裁は、ロシアによる西欧の農産物や食品の輸入禁止という報復措置を引き起こした。この報復措置および原油安によるロシアルーブルの対ドル価値の下落により、EU農産物の総輸出の10%（118億ユーロ：約1兆6000億円）相当がロシア市場から締め出されたといわれている<sup>文献2</sup>。

世界の経済秩序において、資本や物資の移動の自由は国際経済発展の基本要件であり、経済制裁はそれを阻害する行為である<sup>文献3</sup>。一方で、ロシア政府は、欧米の経済制裁とその対抗制裁という世界経済からの孤立を当面の成長政策手段に用いようとしている。自由貿易が推進される現代において、制裁・対抗制裁は、ある種の合法的な非関税障壁であり、「輸入代替」型産業政策の推進を可能にする。ロシア政府は「輸入代替」型産業政策を介した成長経路を切り開こうとしていると指摘されている<sup>文献4、5、注1</sup>。ロシア政府にとって長年の課題である「資源依存経済から脱し、石油価格の変動に振り回されない経済を構築する」という目的達成のために、従前から進めていたロシア国内生産推進政策を、ウクライナ危機を発端とする欧米の経済制裁と

ロシアの対抗経済制裁の文脈の中で、さらに推し進めているわけである。

ロシア政府の推進する「輸入代替」型産業政策は、ロシア国内での外資系企業の現地生産化を促すものである。この政策は特に、BtoBやBtoC型のビジネスではなく、BtoG（政府調達）において即効性がある。

たとえば、医療福祉分野では病院の98%、診療所の75%が政府系であり、医療機械の購入は、公共調達を通じてなされる。このような分野は、政府の現地製品優遇策の影響を即座に受けることになる。

本稿では、今後のロシア経済の持続可能性を評価する上できっかけとなる「輸入代替」型産業政策の直近の動向を整理するとともに、その実現に向けての課題と外資系企業のロシア市場参入に対する影響について論じることを目的としている。

## II 強化される輸入代替政策

### 1 | 補完関係にある分野別プログラムと国家プログラム

通常、このような政策の実行に当たっては、国家全体の戦略を規定する国家プログラムと個別産業分野ごとの特性に配慮した個別プログラム（サブプログラム）が整備される。

本来であれば、枠組みを与えるはずの国家プログラムが先行するのが一般的であるが、今回のロシアの輸入代替政策は個別分野におけるプログラムが先行した。そのため、国家プログラムと個別分野プログラムが、必ずしも上位下位の関係になっていない。たとえば、国家プログラムの中のサブプログラムに当該する個別プログラムが作られていない一

方で、サブプログラムに当該しない分野別プログラムが作られている。また、「産業の発展及びその競争力の向上<sup>注2</sup>」国家プログラムの中では医療分野への言及はないが、「ロシア連邦製薬・医薬産業発展プログラム」は輸入代替政策を含んでいる。一方で、「2014～2020年及び2030年までのロシア鉄金属産業発展戦略」はプログラムの中で、「産業の発展及びその競争力の向上」プログラムを引用している。

このように、「産業の発展及びその競争力の向上」プログラムは、ウクライナ危機以降に個別分野で十分な輸入代替政策が立案されていない産業、たとえば自動車産業などをカバーする目的で整備されたものといえる。

ロシアでは、ウクライナ危機以前から輸入代替政策の必要性は認識されていた。たとえば、「農業分野における2013～20年の農業発展のための国家プログラム」<sup>注3</sup>において輸入代替が一つの重要な政策課題であった。また、国防に関して、海外製品の調達制限に関する規定が13年に採択されている<sup>注4</sup>。また、医療分野では「PHARMA 2020」（13～20年のロシア連邦製薬・医薬産業発展プログラム<sup>注5</sup>）でも、国産医薬品および医療機器のシェアの増加は一つの優先課題になっている。このPHARMA 2020では、医薬品や医療機器における国産比率の目標が決められており、20年

に医薬品は国産比率50%、医療機器は国産比率40%を目指すことになっている（表1）。

多くの場合、これらの輸入代替政策は、政府からの「国産品利用の推奨」という形で進められるが、農業分野では経済制裁への報復措置として欧米からの食料品輸入が禁止され、医薬品、医療機器、電気通信製品、軽工業製品、機械製品、ソフトウェアに関しては、公共調達において外国製品の利用が制限されている。特に、公共調達において、外国製品調達禁止分野リストが分野別に整備されており、年々、対象が拡大している<sup>注6</sup>。ユーラシア経済同盟における幾つかの例外はあるものの、ロシアおよびCIS地域から2社以上が応募できる場合、それ以外の地域からの外国製品は公共調達に参加することはできない。

ウクライナ危機後に、輸入代替政策は、さらに優先順位が高い政策課題であると認識されるようになった。「産業の発展及びその競争力の向上<sup>注2</sup>」国家プログラムの新バージョンは14年に制定され、ロシア経済の持続可能な発展のために、重要な製品、設備、技術<sup>注7</sup>における輸入比率の制限を規定している<sup>注8</sup>。また、政策を促進するため、15年にロシア連邦政府の中に輸入代替委員会<sup>注9</sup>が設立されている。

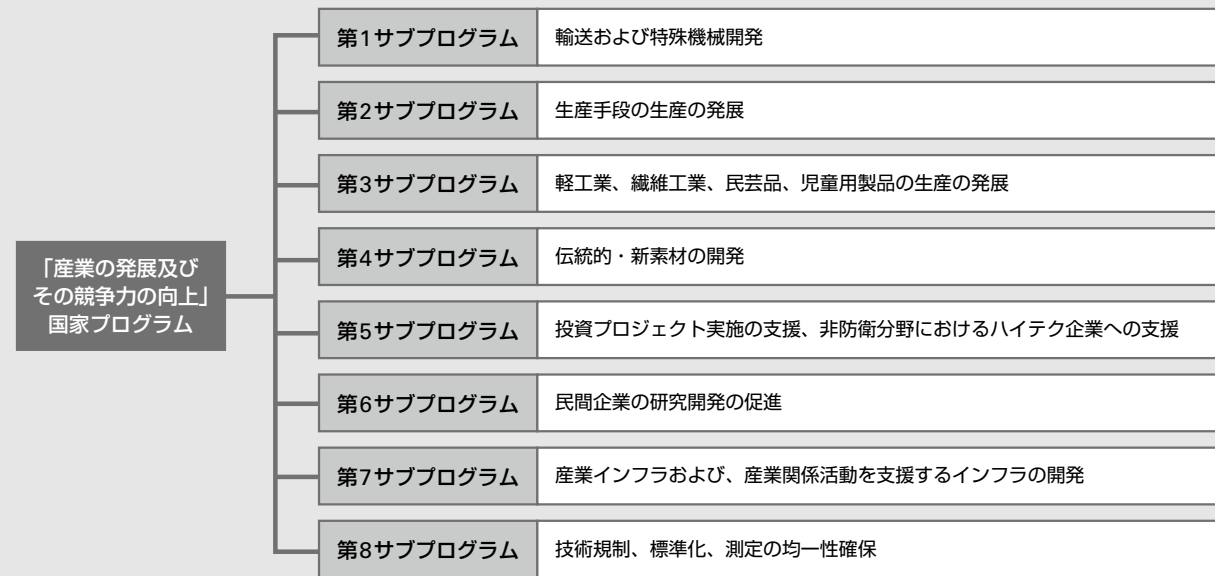
新「産業の発展及びその競争力の向上<sup>注2</sup>」国家プログラムは8つのサブセクターを設定しており、サブセクターごとに目標とする国産比率の指標や大枠の予算を定めている。一方で、サブプログラムの中では具体的な対策を決めているわけではなく、輸入代替政策の目標を定めるにとどまっている（図1）。

表1 「PHARMA 2020」国家プログラムの輸入代替関係のKPIの事例

KPI	2015（実績）	2020（目標）
ロシアの医薬品市場における、国産医薬品のシェア	28.00%	50.00%
ロシアの医療機器市場における、国産医療機器のシェア	18.25%	40.00%
必須医薬品における、国産医薬品のシェア	72.40%	90.00%

出所）連邦政府決定2014年4月15日付第305号

図1 「産業の発展及びその競争力の向上」国家プログラムの構成



出所) 連邦政府決定2014年4月15日付第328号

## 2 | 分野別の輸入代替策

### (1) 自動車分野

ロシア政府は従前から市場における国産車の比率を高めようとしていた。このため、部品を輸入し、ロシア国内で組み立てられる自動車に対しても国産部品の利用を促進する補助金や関税減免などの政策措置を取ってきた。

自動車分野では2011年2月に「新工業アセンブリ措置」と関係省庁の共同指令が出されている。部品もしくは原材料の輸入に際して

関税上の特典を活用したい場合は、グリーンフィールド（新規立地）、ブラウンフィールド（既存立地）それぞれで現地調達比率を達成する必要がある。グリーンフィールドの工場建設の場合、協定発効後、4年目に30%以上、5年目に40%以上、6年目に60%以上の現地調達比率にすることが求められている。また、ブラウンフィールドで既存工場を増強する場合は、現地調達比率を1年目に35%、2年目に40%、3年目に45%、4年目に50%、5年目に55%、6年目に60%になるよう

表2 ロシアにおける自動車産業の輸入代替に関する産業計画における代表的な自動車部品の2020年の輸入比率の上限

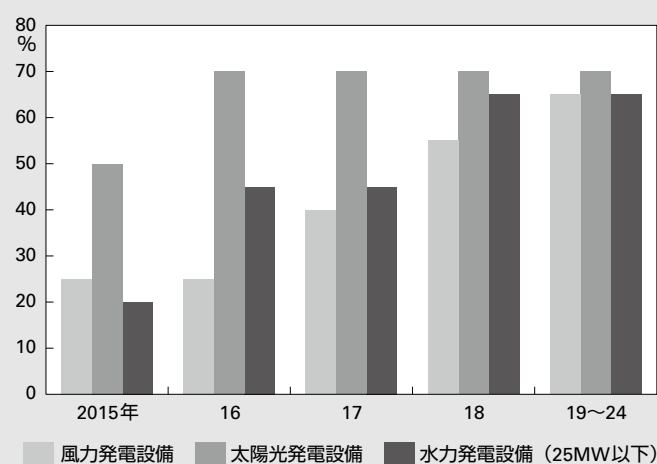
部品名	プログラム実施前の輸入比率	2020年の輸入比率の上限
自動トランスミッション	100%	20～30%
LCV向けの軽量ディーゼルエンジン	93%	50%
第5輪（牽引連結装置）	100%	0%
トラック用ハイドロニューマティックサスペンション	100%	0%
フューエルアキュムレータ	100%	36%

出所) Приказ министра Минпромторга России: №.648 от 31.03.2015 об утверждении отраслевого плана мероприятий по импортозамещению в автомобильной промышленности Российской Федерации (<http://minpromtorg.gov.ru/common/upload/files/docs/648.pdf>)

に引き上げることになっている<sup>文献6</sup>。

さらに2015年に、ロシア貿易産業省は「ロシアにおける自動車産業の輸入代替に関する産業計画の承認<sup>注10</sup>」という新たな省令を制定した。ここでいう「計画」は、実際には、国産比率を引き上げたい自動車部品を列挙し、その輸入比率削減目標が示されているだけである。代表的な自動車部品の2020年の輸入比率の上限を示したものが表2である。

図2 風力発電、太陽光発電、小水力発電における現地調達比率目標値



出所) 「2024年までの再生可能エネルギー利用に基づく電気事業のエネルギー効率向上分野の国家政策の基本方向」<sup>注11</sup>

## (2) 再生可能エネルギー源の分野

再生可能エネルギー源の分野でも部品の現地調達比率規制が導入されている。たとえば、ロシア政府は、2014~24年に建設される風力発電所の容量を合計3600 MWにすることを目指している。この風力発電設備の開発に係る企業がロシア政府の補助金を得るためには、風力発電設備の一定比率の部品をロシア国内から調達する必要がある。この調達比率は16年の25%から、20年までかけて65%に引き上げられることになっている (図2)<sup>文献7</sup>。

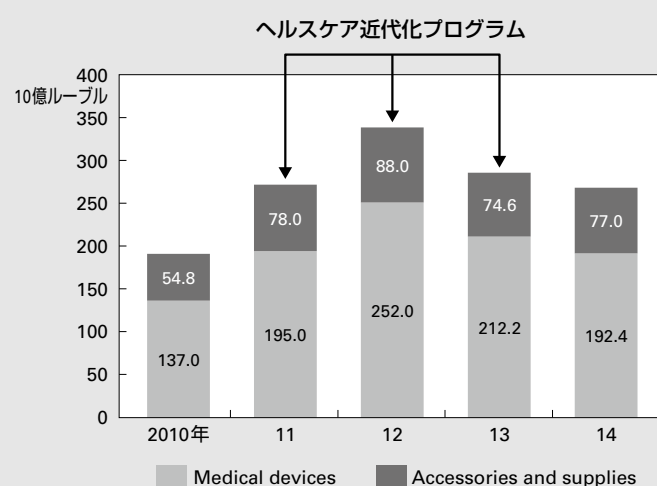
## (3) 医療機器分野

医療機器分野は、先に述べたように輸入代替政策に基づく現地調達比率政策の影響を最も受けた分野の一つである。

ロシアの医療機器の市場規模は2014年に約2690億ルーブルに達しており、10~14年の年平均成長率は7.03%に達している (図3)。市場の構成比としては、イン・ヴィトロ診断装置 (19%) が最大であり、画像診断装置 (12%) が続く (図4)。特に、11~13年における市場規模の拡大は、地域ヘルスケア近代化プログラムの実施によるところが大きい。さらに、ロシアでは2020年までの「国家ヘルスケア発展計画」に基づき、医療システム全体の発展を目指した医療の高度化や医療インフラ整備が進められている。

ロシアの医療機器市場は着実に成長しているが、一方で、公共調達への依存度も高い。ロシア政府は、国内製造者支援および生産現地化を目的として、特定の医療機器の公共調達における規制を課している。2015年に政府は、決議第102号「特定の種類の外国製医療製品に対するアクセス制限の確立について」

図3 医療機器市場規模の推移

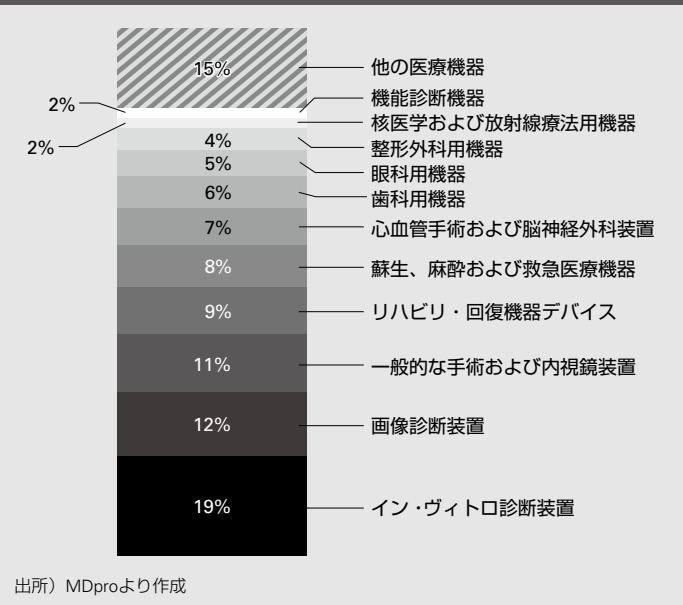


出所) MDpro<sup>注12</sup>より作成

を採択している（図5）。同決議によると、ロシアの公共セクターによる調達においては、国内事業者による応札が2社以上あった場合、規制リスト中の外国製医療機器（EEU〈Eurasian Economic Union〉の例外を除く）の入札は拒否しなければならない。

さらに、改正政府決議第719号では、医療機器のロシア原産地基準が定められており、19年1月以降厳格化することになっている（図6）。新規則は、ロシアの生産者が必要なソフトウェアを提供できない場合など、特定の場合を除いて、外国ソフトウェアの調達を禁止している。15年11月16日付ロシア連邦政府の決議第1236号「公的および地方入札者への外国製ソフトウェアの入国を禁止することについて」において、①外国ソフトウェアの政府調達の制限、②ロシアのソフトウェア統一登録簿の作成と維持のための規則<sup>13</sup>が定められている。例外は、ロシアのソフトウェア登録簿の中に、購入されるべきソフトウェアに適合するソフトウェアが存在しない、ロシアのソフトウェア登録簿の中に、適合するソフトウェアが存在するが、機能、技術および動作特性においてクライアントの要請を満たさない<sup>14</sup>などである。逆にいえば、医療

図4 医療機器市場の構成比（2014年）



機器が外国メーカーのソフトウェアなしで正常に機能しない場合には、公立病院にとっては外国製ソフトウェアを購入する正当な理由となると考えられる。

### III 輸入代替政策の影響

#### 1 | 顕著な生産増

輸入代替政策が導入されているセクターの中で、最も顕著に国産品の市場占有率が上昇

図5 決議第102号「特定の種類の外国製医療製品に対するアクセス制限の確立について」の概要

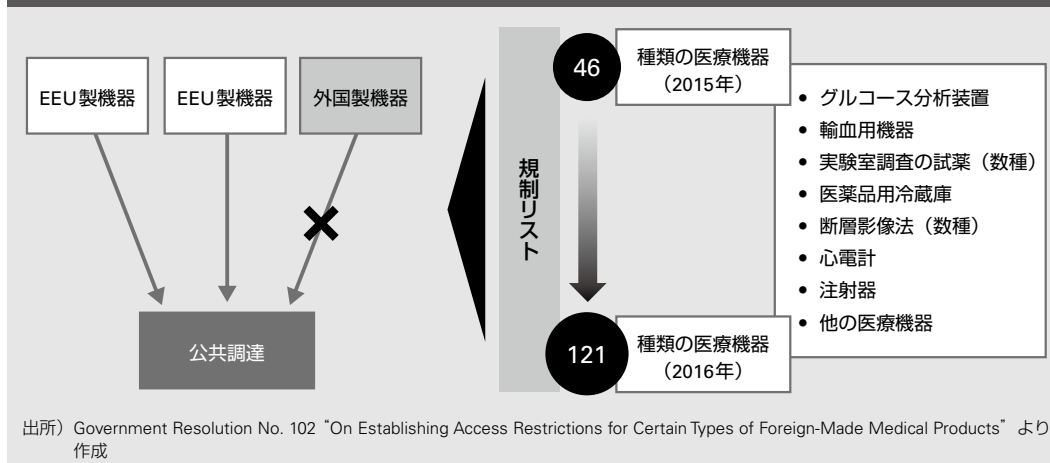


図6 政府決議第719号改正版における原産地基準の厳格化

2015年7月17日政府決定719号「ロシア連邦で生産された代替品を持たない工業製品としての工業製品の分類基準について」

右詳細の製品例：

X線装置

超音波装置

2018年12月31日以前

- 製造業者は、設計および技術文書の権利を少なくとも5年間保持している必要がある
- 製品に使用される外国製原材料の価値は、最終製品の工場出荷時価格の50%を超過してはならない
- 修理、アフターセールスおよび製品保証の機能を有するサービスセンターをロシア国内に設置する必要がある

または

- 製造業者は、設計および技術文書の権利を少なくとも5年間保持している必要がある
- 製品に使用される外国製原材料の価値は、最終製品の工場出荷時価格の70%を超過してはならない
- 修理、アフターセールスおよび製品保証の機能を有するサービスセンターをロシア国内に設置する必要がある
- 製造業者は、ロシアにおいて研究開発部門を有し、研究開発成果が生産に導入されていることを文書化した証明書（開発され導入された医療機器の登録証）を有している必要がある
- 製造事業者は、ロシアで以下の作業を実施しなければならない
 

▶ 受入部品の制御	▶ 画質チェック
▶ スタンド部品の調整	▶ チェックテスト
▶ 重要なシステムコンポーネントの機能チェック	▶ ロシア語のソフトウェアインストール
▶ システム全体の調整	▶ パッケージング

2019年1月1日以降

- 製造業者は、設計および技術文書の権利を少なくとも5年間保持している必要がある
- 製品に使用される外国製原材料の価値は、最終製品の工場出荷時価格の50%を超過してはならない
- 修理、アフターセールスおよび製品保証の機能を有するサービスセンターをロシア国内に設置する必要がある
- 製造業者は、ロシアにおいて研究開発部門を有し、研究開発成果が生産に導入されていることを文書化した証明書（開発され導入された医療機器の登録証）を有している必要がある

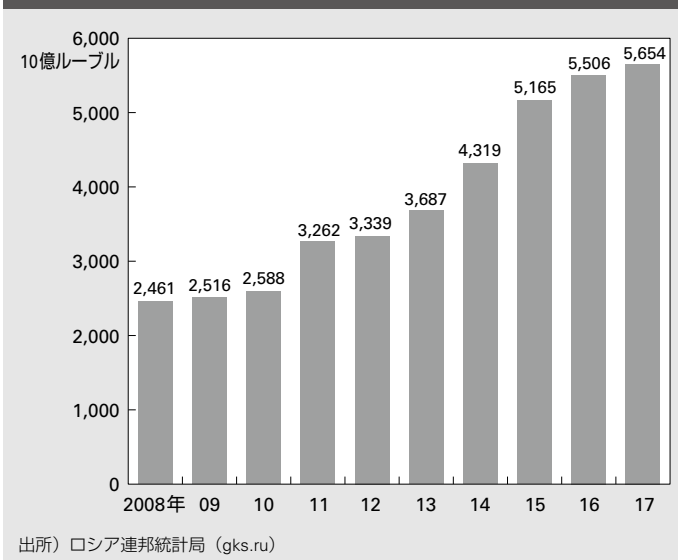
出所) Government Resolution No. 719 of July 17, 2015

した分野が農業分野である。欧米諸国からの輸入禁止、政府による補助金、税率の低減などの政策によって、経済危機にもかかわらず農業セクターは安定した成長を遂げている。

図7に示したようにウクライナ危機前の2012年から17年にかけて農業生産高は1.5倍以上に増加している。

また、図8によると、製造業の中でも化成品、ゴム・プラスチック製品、石炭・石油製品、食品加工の生産量が、12年以降増加していることが分かる。一方で、機械器具や電気・電気機械・光学品は生産が増加していない。このように、農業もしくは国産資源の一次加工に近い分野では国産化が進んでいるが、技術力を要する機械器具・電気製品の分野では国産化が遅れていることが分かる。

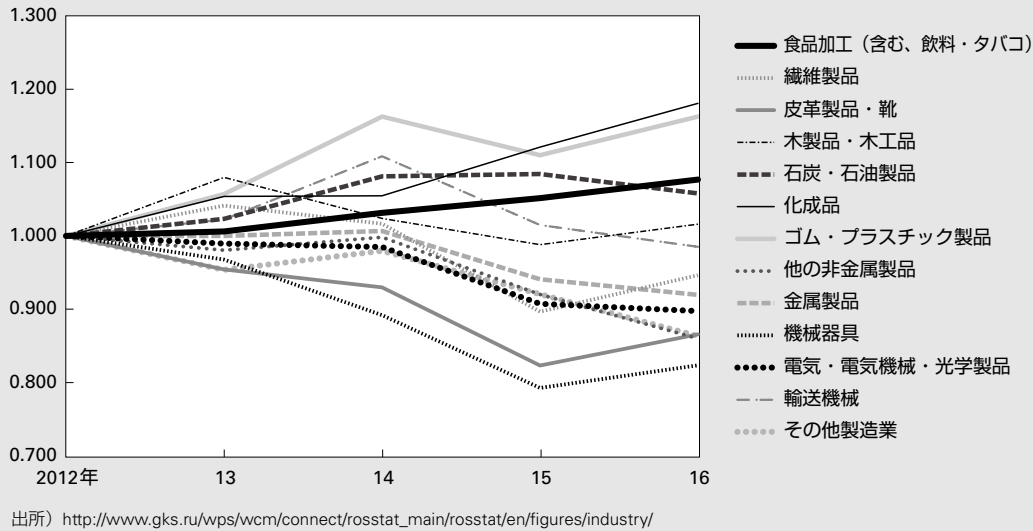
図7 ロシアの農業生産高の推移



## 2 | 外資系企業とロシア企業の合併が進んだ医療セクター

医療機器分野では、輸入代替政策による原

図8 製造業の生産状況推移（2012年=100）



産地規制の強化に対応して、2016年半ばに、Medtronic社とロシアのRenova Holding<sup>註15</sup>がMedtronic社の技術を使用し、実績のある臨床的有効性を備えた高品質の冠動脈ステントおよびバルーンカテーテルを製造する合弁会社Stentex社を設立した。推定投資総額は990億ルーブルであり、17年に生産を開始した。この動きを支援するために、15年に政府は決議を採択し、17年から22年の間にロシアの病院はStentex社と随意契約を締結できる（つまり入札なしに調達できる）ことが定められた。一方でStentex社には、技術・品質

管理基準など、現地生産に関連する幾つかの義務が課せられている。この結果、このジョイントベンチャーは131の入札で合計9億ルーブルの契約を勝ち取っている（図9）。

また、ロシア政府による国内製品の優遇措置を受け、東芝メディカルシステムズ（当時）およびRoyal Philips Electronics社は、いずれもCTスキャナー生産において、ロシア企業と製造委託契約を締結し、生産の現地化を進めている。このような輸入代替政策によるジョイントベンチャー設立の増加は、ロシアが効率的に先端技術の製造能力を獲得す

図9 輸入代替政策による医療機器分野のジョイントベンチャーの形成と政府による支援





表3 CTスキャンのロシア国内ジョイントベンチャー生産例

企業名	ロシア側パートナー	事業概要
東芝メディカルシステムズ	レントゲンプロム社 <ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアにおける医療機器製造・販売大手のアミコ社の子会社として1996年よりX線装置を開発・製造</li> <li>2002年にISO9001認証を受けるなど品質管理を重要視しており、同社の要求する高い品質確保が期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年12月、東芝メディカルシステムズは、レントゲンプロム社（所在地：モスクワ市）との間で、医療機器（CTスキャナー）に関するライセンス契約および製造委託契約を締結</li> <li>当局から必要な許認可などが得られることを条件として、ロシアでの医療機器製造を開始する予定</li> </ul>
Royal Philips Electronics社	レントゲンプロム社	<ul style="list-style-type: none"> <li>モスクワ州でComputer Tomography、Ultrasound systems を生産予定<sup>注16</sup></li> </ul>
GEヘルスケア	MTL社 <sup>注17</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年に、パートナーシップを締結。2010年、初めて16スライスのCTスキャナー（「Brightspeed」）を現地生産<sup>注18</sup></li> <li>2017年末に、モスクワ州におけるMTL社の工場で、16/32、64/128スライスのCTスキャナー（「Optima」）、また、超音波機器（「Logiq」「Voluson」）の現地生産がスタート<sup>注19</sup></li> </ul>

るのに貢献している（表3）。

### 3 | ユーザーの不満の増大

ロシア政府主導による国産品の利用促進は、製造業企業にとっては朗報であるが、利用者にとっては必ずしもそうではないようである。

ロシアの国産品の品質はまだ十分に高くなく、不十分な品質の製品を購入せざるを得ないユーザーから見ると、ロシア政府の輸入代替政策の促進は必ずしも評判の良いものではない。

医療機器について、多くの医療関係者は、輸入代替政策に基づく政府主導の調達規制に対して異を唱えている。現時点で、外国製の医療機器と比較して、ロシア国産の医療機器の品質が低いためである。

経済制裁という干天の慈雨が降り続けているうちにロシアの国内製造業の製造品質を向上させないと、将来、経済制裁が解除されたときに、再び利用者から見放される可能性がある。

## IV 輸入代替政策推進の課題

### 1 | 品質向上・経営体質強化の取り組みが必要

ロシアに政策変更をもたらした一連の対口経済制裁は失敗だったとの指摘があるものの<sup>文献1</sup>、2018年2月現在で、ウクライナ危機に基づく対口経済制裁は依然として継続している。とはいえ、未来永劫、経済制裁が継続し、ロシア国内産業が経済制裁という非関税障壁で守られるというのは希望的観測過ぎるといえる。

将来的に経済制裁が終了したときに、ロシア企業が引き続き国内市場を外国企業の攻勢から守れるかどうかは、経済制裁という非関税障壁に守られている今、油断せずにしっかりと経営体質を強化できるか否かにかかっている。一方で、ロシア企業は、旧ソ連時代の国営企業の非効率なマネジメント体質や、新興企業の不十分な技術力に課題を抱えており、自律的な品質改善や経営体質の強化が難しいのも、また現実である。

ロシア企業の抱える生産性改善における課題と、今後の対応方法について、次号以降で議論を行う。

## 2 | 国産調達条項の徹底が必要

ユーザーからの国産品に対する期待値の低さは、調達者に、外国製品を調達可能にするような、また、ロシア製の医療機器が満たせないような詳細かつ高度な要求仕様を設定させる誘因をもたらしている<sup>注1</sup>。特に、放射線、超音波機器、内視鏡などの高付加価値品の調達で、こうした状況が生じている。また、公共調達においても同様の状況が生じている。

一方で、国際一般名（たとえば、パラセタモール）だけ入札のスペックに記載されるような一般医薬品の場合、国内製品の排除が難しいため、相対的に価格が安いロシア製の公共調達が増加してきた。

現在のロシアの輸入代替政策は市場占有率を指標としているようだが、国産品の調達比率規制だけでなく、最終消費の段階での国産品調達強化を一段と徹底しないかぎり、国内企業の成長は覚束ない。また、国内企業に対する調達・販売面での優遇がないと、外資系企業から見ても、ロシア企業との合弁企業設立のメリットが感じにくく、ロシア企業による技術獲得は進まない。

経済制裁による国産品優遇によって一時的に利用者の満足度が低下するのはやむを得ないが、短期間で製造品質の向上を目指すのであれば、中間財における国産品調達の促進だけでなく、最終消費における国産品調達の推進も行う必要がある。それが、最終的な消費者の満足度向上につながると考えられる。

## V まとめ

本稿で見たように、ロシア政府は従来から輸入代替政策を進めてきたが、ウクライナ危機以降、より広範な分野で輸入代替政策を推進してきているといえる。農産物や既に定着した一般医薬品の事例に見られるように、特段、高度な技術が不要な分野においては徐々に国内品の市場シェアが増加しており、ロシア政府の政策も一定の効果をもたらしているといえる。

一方で、高付加価値品や製造に高度な技術が必要な分野では、ロシア国内のユーザーから見ても製品への信頼度は高くなく、国内生産も増加していない。ロシア政府としても、これらの製品の国産品比率を高めるためには、製造能力の高度化に積極的に取り組む必要がある。

短期間で高度な生産技術を導入するためには外国企業とのジョイントベンチャーが有効な方策であり、ロシア政府は一定の条件を満たしたジョイントベンチャーとの公共調達における随意契約を認めるなどの優遇策をとっている。より外国企業がロシア企業とのジョイントベンチャーの必要性を感じるためには、最終消費においても強力な国産品優遇政策が必要である。

ロシア政府の輸入代替策は年々拡大されているため、今後も、この国産品優遇政策の動向を見極めていく必要がある。もっとも、日本企業がロシア企業と提携・ジョイントベンチャーの設立に踏み切る際には、ロシア企業の経営状況などの透明性が課題になることも多い。このような提携・ジョイントベンチャー設立に関する課題について、次号以降で論

じる。

注

- 1 本稿では、ロシア政府のこの政策についての経済学的な是非は議論しない。あくまでも政策が現実社会、特に、産業活動に及ぼす影響に着目している
- 2 ロシア語名称：Государственная Программа Российской Федерации “Развитие промышленности и повышение ее конкурентоспособности”  
英語名称：State Program on Industrial Development and Improving Industrial Competitiveness
- 3 連邦政府決定2012年07月14日付第717号 (<http://base.garant.ru/70210644/>)。  
ロシア語名称：Государственная программа развития сельского хозяйства и регулирования рынков сельскохозяйственной продукции, сырья и продовольствия на 2013–2020 годы  
英語名称：“State Program for the Development of Agriculture and Regulation of Agricultural Commodities Markets in 2013–2020”
- 4 2017年に効力を失って、新しい決定（連邦政府決定2017年01月14日付第717号）に更新された
- 5 連邦政府決定2014年04月15日付第305号 (<http://static.government.ru/media/files/qSsvCwB2REx5c6Lk4VFedLNOdLTqbqvQ.pdf>)  
ロシア語名称：Государственная программа «Развитие фармацевтической и медицинской промышленности» на 2013–2020 годы  
英語名称：State program “The Development of Pharmaceutical and Medical Industry in 2013–2020”
- 6 たとえば、医療機器の公共調達への参加制限を定めるのは連邦政府決定2015年02月02日付第102号（ロシア語の正式名称：「Постановление Правительства РФ от 5 февраля 2015 г. N 102 "Об ограничениях и условиях допуска отдельных видов медицинских изделий, происходящих из иностранных государств, для целей осуществления закупок для обеспечения государственных и муниципальных нужд」）、<http://base.garant.ru/70861952/>
- 7 具体的には、次の分野が列挙されている。heavy engineering products, power engineering, electrical engineering and cable, machine tools, industrial robotics, additive production, engineering software, chemical products, wood and paper products, children goods
- 8 連邦政府決定2014年04月15日付第328号 (<http://base.garant.ru/70643464/>)
- 9 ロシア語名称：Правительственная комиссия по импортозамещению (<http://government.ru/department/314/about/>)  
英語名称：Government Import Substitution Commission
- 10 英語名称：Decree on approval of the industrial plan of measures for import substitution in the automotive industry of the Russian Federation
- 11 Распоряжение Правительства РФ от 8 января 2009 г. N 1-р Об Основных направлениях государственной политики в сфере повышения энергетической эффективности электроэнергетики на основе использования возобновляемых источников энергии на период до 2024г. URL: <http://docs.cntd.ru/document/902137809>
- 12 <http://md-pro.ru/>
- 13 <https://reestr.minsvyaz.ru/reestr/>
- 14 Government Resolution No. 1236 dated 16 November 2015
- 15 政策決定者と緊密な関係を持つロシアのビジネスマンであるVekselberg氏が保有
- 16 <https://www.philips.ru/a-w/about/news/archive/standard/news/press/2017/20170601-philips-announced-the-launch-of-innovative-medical-equipment-in-russia.html>
- 17 <http://www.genewsroom.com/press-releases/>

ge-healthcare-russian-technologies-and-mtl-ltd-present-domestic-high-tech-medical-equipment-assembly-to-russian-prime-minister-vladimir-putin-229630

- 18 [http://www3.gehealthcare.ru/ru-RU/About\\_Us/GE\\_Healthcare\\_in\\_the\\_Russia](http://www3.gehealthcare.ru/ru-RU/About_Us/GE_Healthcare_in_the_Russia)
- 19 出所) Vadmecum  
<https://vadmec.ru/news/2017/12/21/ge-healthcare-vmeste-s-mtl-lokalizovalo-proizvodstvo-apparatov-uzi-i-kt-v-podmoskove/>

#### 参考文献

- 1 エア・アシュフォード (2016) 「対ロシア経済制裁の失敗を認めよ」『Foreign Affairs Report』3, 51-59.
- 2 竹下誠二郎 (2015) 「欧州・ロシアの報復措置でEUの農家が苦境に—経済制裁の皮肉な結末」『週刊ダイヤモンド』103 (33), 21
- 3 朝妻幸雄 (2015) 「経済制裁下のロシア経済と日ロ貿易—日ロ間ビジネス再活性化の道」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』997, 2-17. ユーラシア研究所
- 4 田畑伸一郎 (2017) 「ロシア経済に対する制裁の影響 (2014~2016年)」『CISTECジャーナル』167, 136-143. 一般財団法人安全保障貿易情報センター
- 5 溝端佐登史 (2017) 「ロシアにおける経済制裁と経済政策」『立命館経済学』65 (5), 1030-1045.
- 6 三菱東京UFJ銀行国際業務部 (2013) 「ロシアの自動車市場 (2) 日系部品メーカーの新たなビジネスチャンス」『BTMU Global Business Insight-EMEA & Americas』<http://www.bk.mufg.jp/report/insemeaa/BW20131220.pdf>
- 7 日本エネルギー経済研究所 (2015) ロシア：風力発電のローカルコンテンツ要件を緩和—導入拡大へ環境整備 <http://eneken.ieej.or.jp/data/6270.pdf>

#### 著者

植村哲士 (うえむらてつじ)

グローバルインフラコンサルティング部上級研究員  
専門は人口減少時代のインフラ整備や公共財の管理、インフラの海外輸出、インド・インドネシア・ロシアなどの新興国・資源国における地域開発・事業戦略など

PhD. (Geography)、日本証券アナリスト協会検定会員、Project Management Professional (PMP)、Certified Business Analysis Professional (CBAP)

Alexander Kharkov (アレクサンダー・ハリコフ)

モスクワ支店コンサルタント

専門はロシア市場分析・参入・事業戦略、経済的規制

石本 仰 (いしもとあおぐ)

グローバルインフラコンサルティング部コンサルタント

専門は国際通商・産業政策、製造業・食品産業における海外ビジネス展開戦略など

岩田 朗 (いわたあきら)

モスクワ支店長上席コンサルタント

専門はロシア市場参入・事業戦略およびパートナーング支援、ロシアの地域開発